

◆ ニュースレター おおば ◆

平成 28 年 11 月号

テーマ『人口と日本経済』

○：人口減少問題については 2 号、10 号でふれたが、再度、取り上げたい。中公新書「人口と日本経済」を読んだ。著者は立正大学教授の吉川洋氏。人口減少が進むと働き手が減っていく。財政赤字は拡大し、地方は消滅の危機にあり、もはや衰退は不可避ではないか、という思い込み。日本に蔓延する「人口減少ペシミズム(悲観論)」に対し、経済学から人口問題を捉え、悲観論を乗り越える時だと主張する。経済学には馴染みの無い私でも興味深く読めた。

○：第一章は「経済学は人口をいかに考えてきたか」。日本の人口は 2004 年の一億二千七百万人をピークに減少に転じ、2110 年四千万人になる予測だ。百年で三分の一に激減する、人類が経験したことのない人口減少時代に入るとする。右肩上がりだが、転じて減少に向かう危機が叫ばれている。人口問題という有名なものはマルサ

スの「人口論」。産業革命で経済が大きく変わる中、人口爆発を迎えた 18 世紀のヨーロッパで、新しい学問の担い手である経済学者たちが人口について論じたのは当然だという。マルサスの論理は「食料が増えれば人口は必ず増加する。食料の供給は人口の増加に追いつかない」というものだが、アダム・スミスとかケインズとかスウエーデンの学者とか、経済学と人口問題が大きく関わっていることを知った。

○：第二章は「人口減少と日本経済」。急激な人口減少・高齢化は「社会保障と財政への負荷」、「地域社会に与える影響」をもたらし、既に問題は顕在化している。人口減で働く人の数が減れば、作られるモノの量は減り、使う人、消費者も減り、経済は縮小する、という先入観を私も持っていたが、吉川氏は日本の人口と実質 GDP の推移を示しながら、経済成長と人

口はほとんど関係ない、という。さらに「労働生産性」の上昇をもたらすのは、新しい設備や機械を投入する「資本蓄積」と広い意味での「技術進歩」すなわち「イノベーション」であると主張する。

○：第三章「長寿という果実」。一人当りの所得水準が上がれば、子どもがたくさん生まれ、人口は増える。これがマルサスの基本命題だった。それが、経済的に豊かな先進国で人口が減少する、マルサスの「人口の原理」に反する現象が起きている。そして、人口減少と並行して平均寿命の延びが始まった。日本は今日、世界で一、二を争う長寿国だが、高度成長が始まる直前の 1950 年、我が国は先進国の中では寿命が最も短い国だった。日本人の平均寿命の延びは、戦後日本の最大と言ってもいい成果だ、と吉川氏はいう。その寿命の延びの理由として、経済成長による平均所得の上昇、医学の

進歩と医療関係者の努力、国民皆保険の成立、の三点をあげている。

○：18世紀、マルサスやスミスが前提としていたのは、人は豊かになれば子どもをたくさんつくる、ということだった。生物も、食料が増えれば数が増える、というのが常識だ。ところが19世紀の末から先進国では、豊かさの中で人口が減少し始めた。その一方でかつて人類が経験したことのないようなハイペースで平均寿命が延びるようになった。影響を与えるのは「所得」だ。第四章は「人間にとって経済とは何か」だ。

○：本書では経済を簡単に定義した言葉が見えないが、人間が「種」として生存するための必要最低限の活動と豊かに生きるための活動、だと思う。一人当りの所得と平均寿命が正の関係にある中で、GDPの増加が経済成長と言えらる。経済成長と「ぜいたく」、「需要の飽和」、「成長か、平等か」な

どの命題にふれながら、先進国の経済成長を牽引するのはプロダクト・イノベーションであり、プロダクト・イノベーションによって生み出される新しいモノやサービスが平均寿命の延長に貢献してきた。35年後の日本人は、現在の二倍という高い購買力を持っている可能性が高く、この超高齢化は日本の企業にとって絶好の「実験場」だ。人口が減っていく日本国内のマーケットに未来はない、という「人口減少ペシミズム」をいかに克服するか。吉川氏はそこに日本経済の将来がかかっている、と主張する。

○：日本経済というマクロで見れば吉川氏の言う通り、決して悲観論に陥ってはいけないと思うが、北見だ、美幌だ、と地方単位で見ると、正直、プロダクト・イノベーションと言ってもね、と思わざるを得ない。ただ人口減少イコール購買力減少ではない点に注目だ。

地方には地方のニーズと購買力が有るはずだ。知恵を絞ろう。